

<論文>

西ドイツの韓国人炭鉱労働者（完） Korean coal miners in West Germany

三浦洋子

要旨

1950～70年代まで、西ドイツの鉱山では、石炭発掘のための労働者として、韓国、そして日本から派遣された若者たちが働いていた。前号では、韓国の若者がいかにして西ドイツの炭鉱に派遣され、その生活実態を表した手記（권이중（クォン・イチョン）著「막장광부 교수가 되다（炭鉱労働者が大学教授になるまで）」2012 図書出版異彩）を抄訳して掲載した。

本稿では、なぜ西ドイツの炭鉱に彼らが派遣されたのか、西ドイツと韓国のそれぞれの事情を明らかにする。そこには西ドイツの石炭産業の労働者不足と韓国の失業対策だけでなく、米ソ冷戦、反共という当時の世界的な背景が関係している。さらに、日本人も韓国人に先立ち、炭鉱労働者として西ドイツに派遣されていたが、その背景は韓国とは大きく違っていた。その辺りに関してもふれることにする。

キーワード

韓国石炭産業 日本石炭産業 西ドイツ炭鉱 朴正熙大統領 移民送出政策
東西冷戦 反共 技術留学生 炭鉱労働者派遣 看護婦派遣

1. 戦後の西ドイツの経済状況と炭鉱労働者不足

(1) 戦後の西ドイツの経済状況

韓国の炭鉱労働者の西ドイツ派遣は、西ドイツの歴史的・政治的背景とも関連する。

第2次世界大戦後、米英仏が西ドイツ地域を、ソ連が東ドイツ地域を占領し、

また領土の24%を占めていた東部ドイツはポーランド領土になった。その結果、東部ドイツ地域からの引き揚げ者は1,100万人以上にのぼり、西ドイツへはそのうち800万人が流入したが、これは全人口4,464万人の18%にも上った。引き揚げ者の大半は着の身着のままでの帰国であり、敗戦国として国土も国民生活も疲弊していた西ドイツにとっては大変な重荷であった。引き揚げ者を中心とする失業者は、1948年72万人、49年123万人、50年の158万人と増加していった。

敗戦当初、連合国の基本政策は、「西ドイツが重工業を保有しているかぎり世界平和はありえない。戦争終了後といえども西ドイツの戦力を破壊する努力を続けるべきである」というもので、西ドイツに農業国としての道を歩ませ、ヨーロッパ最大の重化学工業地帯であったルール地域は、国際管理下におくことが決められていた。

しかし、その後の東西冷戦を背景に、米・ソの争点は、ソ連が、西ドイツ経済の抑制を理由として、西ドイツの工業設備を撤去し、それらを自国の産業復興にあてることをもくろんだのに対し、アメリカは、ヨーロッパの経済復興には西ドイツの工業が不可欠であるとし、ソ連の要求に異を唱えたことだった。

ルール地域の国際管理問題では、ここが莫大な石炭埋蔵量を基盤とした重工業発展地域であったから、この潜在力を高く評価していたアメリカは、西ドイツ経済に有機的に組み入れることとし、ソ連が要求する4か国管理という提案をしりぞけた。

1947年、アメリカは東西冷戦における戦略として欧州復興計画（マーシャルプラン）を発表したが、その中に西ドイツ経済の再建復興も含まれる。

ドイツは戦前から近代的工業国家であったし、ルールをはじめとする工業地域が西ドイツに集中しており、その周辺は戦争によるダメージがそれほど大きいものではなかった。つまり、西ドイツ復興の出発点は、ゼロからではなく、むしろ予想以上に、原材料の供給体制も含めて工業設備が温存されていたから、インフレなどの経済秩序の混乱がおさまれば、生産活動が正常に行われるための基盤はすでに用意されていたのであった。

したがって、アメリカからのマーシャルプランによる資金援助が開始されると、それが「呼び水」になって、西ドイツは戦禍から立ち上がった。

また、通貨改革によるインフレ収束は、金融、生産、雇用、財政など全経済に対して直接、間接に効力を発揮した。さらに、1950年から53年の朝鮮戦争においては、石炭の需要が増加したこともあって、西ドイツ経済は1949年から58年の景気後退期突入までの9年間で奇跡の発展を遂げ、1950年を起点として58年には、GNPは名目2.4倍、実質1.8倍を達成した。

(2) 西ドイツの炭鉱労働者不足

第2次世界大戦の廃虚から立ち上がった西ドイツは、こうして「ライン川の奇跡」と呼ばれる経済発展を経験し、1960年には完全雇用に達したが、国内経済では労働力不足が深刻化していた。特に、ルールをはじめとする炭鉱地帯では顕著であった。

そこで、東ドイツや東部ヨーロッパからの移民を雇用して、労働力不足に対処した。特に東ドイツからの流入者の多くは、若くて学歴や技能もあったが、手っ取り早く就職するには、炭鉱労働者は彼らにとっては悪い仕事ではなかった。

ところが、1961年、ベルリンの壁の建設により、東ドイツからの労働力流入が中断されてしまい、その結果、炭鉱労働者は絶対的に不足したのである。

西ドイツ政府はソビエト、フランスなどで捕虜になって帰還が遅れていた西ドイツ人を急いで呼び戻し、さらに、ユーゴ、ルーマニア、アルメニア、トルコなど南部および東部ヨーロッパや、アフリカ、東南アジアなどから、短期訪問労働者（Gast Arbeiter）として、労働力の流入を図ったが、そこには日本人や韓国人も含まれていたのである。

2. 韓国人の西ドイツ炭鉱への労働者派遣事業の経緯

(1) 韓国の石炭産業

1920年代までは主に北朝鮮側に炭鉱があり、韓国側には1926年に開鉱されたムンギョン炭鉱が唯一であった。その後の世界大恐慌から第2次世界大戦までに石炭需要は増し、日本企業による炭鉱開発が活発化した。

終戦後、1946年には石炭の増産のために、アメリカ軍は「石炭鉱業資金」を導入し、石炭の輸送販売と配給業務を担当したが、石炭増産には限界があった。このため、石炭生産量は鉄道用、発電用需要の30%も満たなかったし、民需用暖房燃料は木に依存するほかはなく、山林破壊が深刻化した。

1950年5月4日、政府は「大韓石炭公社法」を制定して、石炭の生産と供給を効率的に管理しようとしたが、朝鮮戦争勃発で石炭開発は萎縮した。

朝鮮戦争以後、政府では石炭増産政策を積極的に広げ始めた。

(2) 朴正熙大統領による海外移民事業

1961年5.16軍事クーデタ以後、朴正熙大統領による軍事政府は、経済開発5ヶ年計画を樹立して、石炭増産のために積極的に石炭産業に介入することになる。当時石炭生産は増加したが、零細炭鉱が多く、主に露天掘りで採炭をしていた。これは、設備投資や技術力がなかったし、民営炭鉱の場合、長期的な生産構造を期待するのが難しかったからである。このような問題を解決するために、政府は1961年12月「石炭開発に関する臨時措置法」を制定・公布した。この法を通じて、年間30万トン以上生産できる鉱業所には、財政支援や、鉄道、道路などの周辺施設の支援をした。

この石炭増産努力によって、1966年に1,161万トンの石炭の自給が実現した。(ちなみに、日本の国内生産量は、戦前の1940年5,630万トンが最高、戦後は、1961年の5,540万トンを最高に、その後は漸次減少している。)

一方、1961年3月18日、韓国は西ドイツと技術援助協定を締結し、経済開発に必要な技術協力案を用意したし、12月には、技術援助だけでなく経済援助

まで含んだ「韓・独政府間経済と技術に関する協定」を締結した。これによって、韓国は西ドイツから、財政援助(公共借款と商業借款)と技術援助を受けることになった。

この技術援助に基づいて西ドイツ政府は、1960年代初期、韓国の技術訓練生(または職業訓練生)を小規模ながら採用し始めた。韓国人炭鉱労働者のドイツ派遣は、この「鉱山技術訓練生」としての派遣であったのだ。彼らは、表向き、ドイツの採鉱技術を習って、韓国鉱山の発展を進めようとするものであったが、「鉱山技術訓練生」というのは名目で、実質的には正規の外国人労働者であった。

その後、1962年には「移民5か年計画」のもとで「海外移民事業」が推進された。さらに1965年には労働力輸出担当機関として海外開発公社が発足し、これを梃にして世界各地に韓国人労働力が輸出され、今や148か国に韓国人が居住しているという。

1963年4月、韓国政府は、「日本人の代わりに韓国人炭坑労働者を西ドイツへ派遣したいと考えているが、日本人労働者と同じ条件で受け入れてもらえるには、どうしたらよいか知らせて欲しい」旨の書簡を西ドイツに送っている。つまり、韓国人炭鉱労働者の西ドイツ派遣は、政府主導で行った最初の海外への人材送出であった。このような労働力の海外派遣の目的は、まさに「外貨獲得」であった。

韓国政府は西ドイツ派遣炭鉱労働者の外貨送金を通じて、経済開発の原資としての「外貨獲得」をもくろんでおり、公式に言及しなかったが、当時の政府資料によれば、政府は具体的目標額まで算出していた。例えば、1974年の場合、西ドイツでの外貨獲得目標額を2,997万ドルに設定していた。その内訳は表1のとおりである。

政府は、商品の輸出には補助金や租税減免のような特恵があるから、実質所得は限定される。しかし、人材輸出による外貨獲得は、その総額が実質所得になるので、国内経済に大きく貢献するとして推奨した。

また、海外人材輸出は、新しい雇用が創出されるだけでなく、関連産業の派

表1 西ドイツ送金目標の内訳

(千ドル)

	合計		1974年進出		それ以後の予定	
	稼得額	人員	稼得額	人員	稼得額	人員
西ドイツ	\$ 29,970	11,000	\$ 8,370	3,100	\$ 21,600	8,000

算出根拠：月平均入金 $\times 1/2$ =目標送金額（1人当り） $450*1/2=\$225$

出処：労働庁「74年度 海外人材進出事業計画」1974

（鉱山白書 p.36）

生的労働需要を起こすことによって雇用増大に寄与することも可能である。すなわち、政府による初めての海外人材送金である炭鉱労働者の西ドイツ派遣（後述の看護婦ドイツ派遣も含む）は、政府が直接介入・主管して、国内の失業者を減少に導くことによって、社会を安定させる目的にあった。（同時期、同じ目的で、政府はブラジル移民も推進した。）

こうして、韓国政府は西ドイツへの人材送金を通じて、当時発展した西側自由陣営だった西ドイツと政治・外交関係を樹立することを願った。

一方、韓国の西ドイツ駐在官のドイツ現況報告によれば、西ドイツは韓国の国土分断が、西ドイツ国民に及ぼす心理的な影響も大きいと考えていた。西ドイツは、韓国独裁体制の反共路線を認めて、韓国が西側に統合されることが重要だと考え、39ヶ国の途上国開発援助プログラムに韓国も加えたという。

1960年代の韓国炭鉱労働者の西ドイツ派遣は、戦後復旧と経済開発という緊急課題を解決するために、外国の技術力と資本が必要だった韓国と、第2次世界大戦から復旧し、高度な経済発展に対する労働力不足を外国人労働者の流入で補おうとしていた西ドイツ、そして東西冷戦下における反共路線という意味も込めて、韓国のプッシュ要因と西ドイツのプル要因がマッチした結果だったのである。

(3) 1960年代の韓国社会の実態と看護婦の西ドイツ派遣

第二次大戦後、韓国人口の自然増加率は、新医療体系の導入による死亡率の低下のために、戦前のそれを上回るようになった。こうして、帰国した海外人

口の増加とともに、人口は爆発的に増加したのに比べて、経済規模は、大戦による産業組織の解体と混乱に加え、国土の南北分断によって、逆に縮小することになった。1963～1966年の第1次西ドイツ派遣炭鉱労働者の学歴を見ると大学（専門学校含む）卒が24%、高校卒が50%であった。これによって、韓国における高学歴の失業者がいかに多かったか、また彼らの雇用確保がどれくらい深刻だったかがわかる。

韓国で失業が生じる原因を人口面から見てみると、次のような要因があげられる。

- ・200万人近くの海外人口の引き揚げ
- ・100万人近くの北朝鮮人口の韓国流入
- ・死亡率の低下に伴う、人口自然増加率の上昇

そして、失業の原因を経済面から見てみると、次のような要因があげられる。

- ・国土の南北分断
- ・解放による産業組織の解体と混乱
- ・朝鮮戦争による損害
- ・政治的腐敗、行政的無秩序、国民的倫理の低落
- ・再建意欲と組織の欠如
- ・資本と労働力の浪費

この結果、次のような諸現象が拡大してきた。

- ・失業人口の増加
- ・過剰就業、不完全就労の一般化
- ・失業者的就労の増加
- ・所得低下、所得格差の拡大、資本の欠乏、貧困の拡大

失業とは、仕事を失うことおよび働く意思も能力もあるのに仕事に就けない状態を指す。農村地帯で失業人口を抱え込む余力を失ったときには、失業人口は都市に流出し、集中するようになり、生存の手段になる多種多様な形態での就労が出現する。こうなると、労働力の莫大な浪費になる。このような浪費は

低生産性と低所得、所得格差の拡大につながる。

1960年代のソウルでは、10万人にのぼる住民たちは仕事がなく、道端を掘ってガラスや鉄くずのかけらを拾い集めるような、ひどい生活を送っていたという。

韓国人看護婦の西ドイツへの移民は、1960年代初期には、宗教関係者の斡旋で少数が移住したが、1965年以後は個人の斡旋による移住が増えてゆき、70年以後は政府間の合意によって看護婦の移民が認められた。1971年当時、西ドイツ連邦労働庁の調査によれば、西ドイツで就業中の外国人看護婦は全看護婦の25%を占めていたが、それでも4～5万人の看護婦が不足していた。そして彼女らの行った主な仕事は、看護とは異なり、死体洗いであったという。

韓国の経済は輸出主導型の経済運営のなかで外国借款が増加し、これに伴い外貨獲得政策の一環として移民政策が積極的に展開されていき、鉱山労働者だけでなく、看護婦の移民も送出されたのである。

(4) 韓国人の西ドイツ炭鉱労働者派遣

1961年、西ドイツとの技術援助に関する協定が締結され、ルール炭鉱での韓国人の受け入れ覚書が交換された。そして西ドイツ側が韓国人の炭鉱労働者を500人から1000人規模で受け入れることを表明し、いよいよ1963年から炭鉱労働者派遣が実施されるのである。このあたりの事情は、前号掲載の 권이중(クォン・イチョン) 著「막장광부 교수가 되다 (炭鉱労働者が大学教授になるまで)」に詳しい。

そして、第一次として、1966年まで7陣に分けて2,521人の韓国人炭鉱労働者が派遣された。さらに、1970年からは第二次として、47陣に分けて第一次の倍以上の5,415人が派遣されたが、70年代にはいと、石炭需要は低下していき、73年には西ドイツ政府は外国人労働者受入れ中止を発表した。韓国人の炭鉱労働者を多数雇用した西ドイツは、その後の世界的エネルギー政策の転換により、1978年には外国人雇用者新規受け入れの全面的禁止に踏み切ったのである。

表2 韓国人炭鉱労働者の西ドイツ派遣の推移

年 月 日	主 要 内 容
1961. 3. 18	韓独間の技術援助に関する協定締結
1961. 4. 14	大韓石炭公社と西ドイツジーメンス社、ルール炭鉱での韓国人炭鉱労働者雇用に関する覚書交換
1961. 12. 13	韓・独間経済および技術援助に関する議定書交換
1962. 5. 24	西ドイツM.A.N.社、駐独大使に韓国人500～1000名雇用表明
1963～1966	第1次派独 第1陣～第7陣 2,521人
1964. 6. 10	西ドイツ側から3年間で総2000名の範囲内で炭鉱労働者要請
1965. 1. 29	駐独大使館と西ドイツ炭鉱協会間で、第2次派独（2000名）合意
1970. 2. 18	韓独各政府間 第2次炭鉱労働者派独のための協定妥結
1970. 7. 29	韓国海外開発公社 西ドイツ駐在事務所設置
1970～1977	第2次派独 第1陣～第47陣 5,415人
1970. 5. 22	石炭鉱山での韓国人炭鉱労働者の就業に対する韓独政府間合意
1973. 11. 23	西ドイツ政府、「外国人労働者受入れ中止」の方針を発表
1978	西ドイツ政府、外国勤労者新規雇用の全面禁止を発表

『派独炭鉱労働者白書』より作成

3. 西ドイツ炭鉱への「技術留学生」としての日本人派遣

(1) 日本人派遣の経緯

実は、西ドイツの炭鉱には、韓国人の労働者派遣に先駆けて、日本人も炭鉱労働者として派遣されているが、その目的は韓国とは大きく異なっていた。

日本人が西ドイツ炭鉱で働くことを考えたのは、労働省の課長であった。1955年当時、西ドイツは炭鉱労働者が6万人不足しており、ヨーロッパ方面から、労働者をかき集めている状態であった。そして、1955年、西ドイツとイタリアとの間に、労務供給についての2国政府間協定ができたことを知り、労働

省の課長が日本人の労働者提供を西ドイツ政府に打診した、ということである。

日本側の提案は、「日本において3年以上の経験を有する、21歳から30歳までの独身の炭鉱労働者約500名を、3年の期限で西ドイツに派遣する」というものであった。

当時の日本の炭鉱業は、鉱山が危険に晒されていて、非常にリスクの高い仕事という認識であった。日本の鉱山は岩盤が弱く、丹念に天盤を支えても、杵を縦に引裂いて、たちまち落盤事故につながる。また、諸外国の炭層が2億年以上の歴史を持つのに対して、日本の炭層は2000万年から4000万年と歴史が浅く、そのために有毒ガスが発生しやすい。このガスが発生しやすい場所で、火薬(ハッパ)を使って炭層をくずす、という古風で危険なやり方を採用していた。

しかし、日本では戦後、GHQによるエネルギー政策が炭鉱再開発であったため、炭鉱業は花形産業に躍り出た。炭鉱業は、切羽と呼ばれる現場での石炭採掘には、炭層の位置を測定したり、地盤の状況を調査したりする測量関係、掘削機やベルトコンベア、起重機、採炭機、エレベータなどの機械関係、または通気の設定関係など、それぞれの専門家が操業する、いわば「総合技術産業」である。おまけに、戦後の貧しい日本においては、食物も住宅も容易に入手できる炭坑労働者は、3Kの仕事にもかかわらず人気があり、高い倍率をかいぐって就職してきた技術者集団は、エリートとして、優秀でやる気のある人材が多数集まっていた。

ちなみに、第1陣の出発する前年1956年には、日本炭鉱業界では戦後最高の年末賞与が支給された。実は石炭業界は1954年から貯炭が急増し、休廃山がおよそ200、人員整理9万人という深刻な不況に見舞われていたが、56年には「神武景気」が始まり、炭価は急騰し、300に上る炭鉱が再度、または新たに開かれた。その年の11月スエズ動乱が勃発し、石油価格が高騰、石炭需要は増したが、秋になると「鍋底景気」とよばれる景気低迷期にはいった。

さて、西ドイツ行きの選抜方法は、非常に厳しいものであった。韓国では、渡独した労働者はほとんどがずぶの素人であったが、日本は若い炭鉱労働者に

西ドイツの優秀な技術を覚えさせ、近い将来のリーダーを育成したかった。また、当時絶大な勢力を誇った炭労の政治闘争に音を上げていた政府は、炭労組合員にも、ヨーロッパ式の経済闘争を学んでもらいたい、という意図があったからだ。

したがって、日本からは、炭鉱就労者の中でも厳選されたエリート集団が西ドイツへ「技術留学生」として向かったのである。彼らは石炭生産の進んだ技術を習得したい、ベテランの炭坑夫としての「先山」の資格も取りたい、さらに西欧民主主義を肌で学びとり、日独親善にも寄与する、という気持ちで一杯であった。中には、「見聞をひろめてこい、日本に金を送る必要はない。」といわれて、西ドイツで稼いだ金はすべて使って帰ってきたい、という者もいた。

選考倍率は、数百倍から数千倍に達し、高卒以上の学歴で、中には有名大学出のエリートたちもいた。そして、独身者（第1陣の中に2人、離婚して参加）に限定され、常識や炭坑実務に関するテストに合格しなければならず、身長・体重（164cm以上、56kg以上）、思想や容姿までも厳しくチェックされた。

選抜された労働者には7万円の支度金が支給され、ドイツ語の日常会話や炭坑用語、マナーなどの事前講習を10日間受けた後、1957年1月、第1陣が出発した。日本からの西ドイツ派遣労働者は、採炭量に比例して、各鉱山に人数が割り当てられたが、当時のヨーロッパ行きなどは外貨事情から規制があり、あこがれであった。

すでに日本では多くの技術者が西ドイツで鉱山学を学んだし、西ドイツの鉱山を視察した人は数百人にも及んでいた。西ドイツからも学者、会社幹部、技師の来日が相次いだ。また、ドイツ語の鉱山関係の書籍の日本語訳も出版された。炭鉱技術界は官民ともに西ドイツ志向が強く、日本の鉱山機械メーカーも西ドイツと技術提携をしていた。

また、当時の石炭業界は、木柱に代わって、鉄柱、カッペ（連結式鉄梁）鋼枠を導入し、坑内採掘の機械化を積極的に推進していたから、西ドイツの炭鉱技術を習得したい、という思いは殊の外強かった。

そして、韓国の炭鉱労働者派遣よりも20年も前の1956年、日独の政府間での口上書を交換して合意に至り、1957年1月に第1陣、59名がルール地方のハンボルンの炭鉱に派遣されることになった。

この人数は、当時のチャーター便1機分、プロペラ旅客機の定員60名以内におさめた結果であった。

日本では1960年代に入ると石炭産業が斜陽になり、炭鉱離職者がドイツ派遣の対象となり、募集团体も「雇用促進事業団」になった。1962年の第二次派遣は70人であったが、結局、炭鉱合理化と事業の転換、多角化で、派遣事業は中止となった。そしてその後、60年代に韓国の炭鉱労働者が派遣されることになるのである。

表3 日本人の炭鉱労働者派遣の推移

年 月 日	主 要 内 容
1955年	日本が西ドイツ炭鉱の技術研究のために労働提供を申出る
1956年	日独間で口上書を交換して合意（第1次計画） 不況で日本の炭鉱閉山、9万人の人員整理
1957年	第1陣 59人 大手炭鉱会社からのエリート派遣、目的は技術修得
1957年6月	日本からの実態調査団の訪独。西ドイツ側と労働内容について交渉、その結果、技術修得のため資格取得の研修などを加えてもらう。
1958年	第2陣 180人 会社派遣は終了
1960年～	西ドイツの要請で第1次計画復活。ただし、目的は、技術修得ではなく労働力提供となり、出稼ぎ外国人労働者の身分。
1960	第3陣 60人 安保闘争、三池闘争
1961	第4陣 67人 石炭切り捨て政策
1961年	日独間で口上書締結（第2次計画） 炭鉱離職者を対象に、雇用促進事業団が募集。
1962	第5陣 70人 炭鉱合理化と事業の転換、多角化で、派遣事業中止

（2）西ドイツでの日本人炭鉱労働者の生活

① 日本人の評判

戦後12年余、まだ復員軍人が社会の主力であった高度経済成長期の西ドイツでは、南欧や東欧からの外国人労働者は珍しくなかったが、日本人となると西ドイツ人の感情は違った。日本は西ドイツ敗戦後も神風特攻隊で闘い、原子爆弾2発を浴びて力尽きた同情すべき勇敢な極東の戦友、という庶民感情が残っていた。原爆で灰になった国が精鋭の労働力を提供することに、同じ敗戦国として共感をもつ西ドイツ人は感激した。現役の若者を厳選して外国に労務提供する国はどこにもない。西ドイツ人たちは、ルールの炭鉱町にやってきた遥かなるジパングの第一線炭鉱労働者達を心から歓迎してくれた。

勉強はよくするし、社内外の持ち場でも猛烈に働くので、日本人炭鉱労働者は終始一貫、ハンボルンの町の人気者であった。ビアホールではビールのジョッキが次々と届けられ、金を払う暇もなかった。

日本の若い炭鉱労働者が鉱山会社の寮に到着すると、子供たちが集まっていた、しきりに漢字のサインをねだる。その数は次第に増え、そのうち大人も寄ってきて、話に聞くサムライの子孫を宇宙人か珍獣でも見るかのように穴のあくほど観察して行く。テレビでは「若き日本人炭鉱労働者来る」と大きく報道された。

② 西ドイツでの炭鉱労働

ハンボルン炭鉱坑外で、2か月間、炭の運搬作業と西ドイツ語の講習をうけた。その後、坑内に入って驚いたのは、装備や機械類の日本とのちがいであった。日本では、地下足袋をはいていたのに、西ドイツでは2キロもある安全靴をはかなければならなかった。日本ではヘルメットにランプがついていてその明かりを頼りに作業をしていたのに、西ドイツでは、6キロもあるカンテラを手につら下げて入坑し、近くにおいてその明かりで作業をしていた。（翌年、日本式ヘッドランプを支給してもらった。）他の道具もすべて西ドイツ人向きに作

られていたため、サイズ、重さともに、日本人には手にあまった。

レッペ・ホーベルという巨大無人採炭機は、掘る、積み込む、運ぶ、という3つの仕事を同時にやってのけた。日本では、炭層にドリルで穴をあけ、そこに火薬を詰めて爆発させるから、ガスが充満していれば引火する、という危険で原始的な採炭方法であった。

西ドイツ人の合理的な働きぶりにも驚いた。西ドイツ人はゆっくり牛のように働き続ける。日本人はせかせか働いては休みをくりかえすというパターンだが、彼らは30分の昼食以外は絶対休まず、機関車のごとく働くから、やむなく機関車にあわせざるをえない。

労働密度の高さ、生産性の高さ、食事やおやつも作業をしながら食べる過酷な肉体労働だったが、日の丸を背負っているという意識の高さもあり、彼らに合わせて働いた。

西ドイツの採炭は請負作業で、その日の作業量で賃金が支払われる。気温30度以上、膝をついての作業、1人が積む石炭の量は20トン以上、西ドイツ人も嫌う重労働である。コールカッターで石炭層を切削するときの風下では一寸先も見えず、浮遊炭塵の分だけ酸素が足りないのか息苦しくなる。日本の石炭より1億年以上も長く石炭化の進んだ古生代石炭紀の炭層。日本の坑内と違って乾燥しており、フェットコーレ（脂肪炭）と呼ばれる良質のコース用炭から発生する濃霧のような微粒炭塵は聞きしにまさるものすごさである。作業場は27度以下と鉱業規則で規定されているが、坑道は規則どおりでも、採掘切羽では機械の熱や切削される炭層から発散する熱で30度以上である。汗が吹き出し、たちまち炭塵にまみれ、足を跳ね上げて安全靴の中にたまった汗をジャーと流し出し、汗が乾燥すると肌の上に炭塵の被層ができ、水を飲むと直ちに汗、そのうえにまた炭塵が層をなし、目と歯以外は真っ黒になり、数時間経つと汗が一滴も出なくなる。

1957年6月、日本炭労の調査団が実情調査にハンボルンを訪問した際、日本人炭坑夫が約束と違う、と言って実態を訴え、待遇改善を求めた。その結果、

炭労は労働省に通告し、西ドイツ側が次のような待遇改善を提示し、実行に移していった。

- ・各自、希望の職種で交代に働けるようにする。
- ・西ドイツ人炭坑夫しか受験できない「先山」の資格試験を受験できるようにする。
- ・この受験のための特別クラスを、夜間設ける。
- ・各地の炭鉱視察もできるようにする。

そして希望者は、ホーベルなどの最新機械の組み立て、解体、整備などに回されたし、毎週2回、午前と午後に2時間ずつ、先山の資格試験のための講習会を開いてくれた。これには59名中、47名が受講を希望し、抽選で28名が選ばれた。鉱山学、地質学、採鉱技術などをドイツ語で勉強し、西ドイツ人が40時間ですむ授業が70時間もかかったが、6か月後、第1回目の先山試験が行われ、受験者16名全員が合格、2回目には、残りの12名も全員合格した。

この先山試験は難関で、ある企業の炭坑夫3,600人中、資格取得者は14%で、テレビで試験の実況中継が放映されるくらい、社会的評価は高かったという。

③ 西ドイツでの日常生活

1958年、日本の炭鉱労働者の月収は2万円程度で、炭鉱住宅に住むと、住居費や光熱費はタダで、他産業の労働者や都市生活者より暮らしは楽であった。

西ドイツでの月収は450マルク（38,200円）税金、寮費など引かれて250マルク程度が手元に残った。賃金は日本の2倍でも、住居費や光熱費は自己負担、物価も高く日本の2、3倍であった。さらに通勤するための交通費は自己負担、作業用に支給される服、靴、手袋などの用品も、すべて有料で給料から差し引かれていた。寮の賄費も時価であった。

1作業当たりの賃金は、見習い番方では14.41マルクの固定給で、請負作業に移行すると20マルク以上になり、最高は3年目に29.41マルクであった。基準外手当は、残業時間は25%増、祭日出勤は100%増、夜勤は10%増、日曜出

勤は50%増クリスマスとメーデー出勤はウイークデーであれば200%増となった。

寮での食事はじゃがいもばかりである。朝はトースト、おやつはサンドイッチ、昼はじゃがいもに肉の汁をかけた料理、夜はソーセージやハム、油でいためたじゃがいも、しかも食べきれないほど大量である。

電気コンロを買い込み、イタリアからの輸入米を炊いたり、食料品店で売っている50ccのキッコーマンのしょうゆ、マギースープの素（しょうゆ味に似ている）をスパゲッティに入れて、うどん風に煮込んだりして、工夫をこらした。

ハンボルン一番方は、朝6時から午後2時まで働くが、そのとき、ドッベル(重ね)というサンドイッチと水筒に入れたコーヒーをもっていく。これを9時から10時に立ったまま食べる。下宿している日本人には、宿のおかみさんが輸入品であるオレンジやバナナをもたせてくれることもあった。寮近くに市営の公園があり、池には色とりどりの大きな鯉が放流されていた。魚に飢えていた日本人は、これを捕まえて、鯉こくにして食べた。

ドイツ語の発音には苦勞させられた。中年のご婦人がレースの下着をちらっとみせて、素敵でしょう、と同意を求められたので、ある日本人が、そうですね（シュテムト）と答えようとしたが、シュティンクト（臭い）に聞こえてしまい、えらく怒らせてしまった。また、肉屋でソーセージ（ブルースト）をくださいと言ったつもりが、ブルースト（乳房）と聞こえ、「私は今のところ、自家用しか持ってないよ」と肉屋のおかみさんにいわれたとか、部屋のクッションを買いに行って、キュッセンが欲しいといって、女店員にほっぺたにキスされそうになったとか、面白い失敗談は多数ある。

また日本人は人気があって、週末になるとあちこちからパーティの誘いがあり、独身寮にはほとんど人がいなくなってしまうそうだ。

第1陣から3陣までは大手の炭鉱から歓呼の声に送られてきたエリートが多かったが、第5陣は炭鉱離職者か下請けの炭鉱労働者が多く、すでに日の丸は背負っていなかった。彼らは挫折感をもったままやってきたし、会社のバックアップもなくなった。西ドイツ派遣炭鉱夫は、1957年から62年までに7回にわ

たって、合計436名がルール炭鉱に行き、うち5名が現地で死亡している。

死亡者のうち1名は交通事故、4名は坑内事故で、負傷者も相当数いた。坑内事故は、日本の炭坑よりも岩盤が固く、ガスも発生しにくい西ドイツの炭坑であっても、避けることはできなかった。特に1957年12月の坑内事故では、大きな炭の塊が坑道の天盤を支える鉄骨に当たり、その衝撃で鉄骨がずれて90センチの鉄骨の間をつなぐ横木（カッペ）が落下し、真下に立っていた日本人の前額部を直撃した。彼は即死であった。

おわりに

戦後、まだまだ海外渡航がめずらしい時期にアジアから西ドイツの炭鉱へはるばる行き、そこで働いた韓国人と日本人。目的や待遇は違っても、若い彼らはさまざまに努力して、彼らなりに結果を出した。

日本では、戦後、エネルギー政策の中心として、炭鉱業は花形産業であり、その業務は、測量関係、機械関係、設備関係など、それぞれの専門家によって操業されていた「総合技術産業」であった。したがって将来のエリート集団であり、西ドイツの優秀な技術を覚えたリーダー育成のための派遣、「技術留学生」としての使命があり、そのための資格試験にも果敢に挑戦した。

一方、韓国では最貧国からの脱却のための国による失業者の移民政策、「外貨獲得」を目的としていた。さらに、西ドイツと韓国は、戦後、東西または南北に分断された国家であり、反共を掲げていた。そのため、若くてやる気と体力はあっても、炭鉱労働にはずぶの素人の青年たちを、西ドイツはシンパシーをもって受け入れた。

前号で紹介した手記は例外中の例外かもしれない。赤貧洗うがごとし、というような生活からの脱却、それは言い換えると祖国への経済的貢献にも通じたのであるが、炭鉱の重労働に耐えた若者の手記であった。西ドイツ鉱山で労働をしながらも、ドイツ語で高等教育を受け、帰国してからは大学の教授にまでなったのだから、その熱意と努力には敬服するしかない。もちろん彼のケース

はレアケースかもしれないが、当時の韓国の若者たちの西ドイツ派遣は、見知らぬ土地での重労働、ことばの壁や慣れぬ日常生活を通して、祖国の近代化のために尽くそうという気力がみなぎっていた。

しかし、炭鉱労働者派遣も1980年代の石炭から石油へのエネルギー政策の転換によって、消滅していくのである。

このように、鉱山労働者や病院の看護婦として西ドイツにわたり、韓国の近代化と経済発展に貢献し、帰国時期を逃したドイツ居住の同胞たちに対して韓国政府は、2001年から南海郡三東面勿巾里一帯約30,000坪の敷地に、約30億ウォンを投資して、約40棟建設できる宅地を分譲した。海沿いの高台の風光明媚な場所には、ドイツに居住している韓国人で、祖国で余生を送ろうという人々が、直接ドイツから建築材料を輸入して、伝統的なドイツ式住宅を建てて住むことができるようになってきている。したがって、そこは韓国らしからぬ白亜の洋風建築が立ち並び、韓国では「南海のドイツ村」と呼ばれている。ドイツで苦勞した人々に対する、政府の感謝のしるしといってよいであろう。

参考文献

「西ドイツで働く日本人 座談会」 国民評論 (1958. 9)

「ソウルの貧民地域」 思想界 (1962. 10)

栗原達男『さらば日本の炭鉱 ドイツ、カナダの日本人炭鉱マン』平凡社 (1987. 3)

高口岳彦「地底の客人 グリュックアウフの日々」 グリュックアウフ・ゲルゼンキルヘン会 (1992. 10)

前田淳「旧西ドイツにおける外国人労働者導入の政治・経済的諸要因」 三田商学研究第37巻2号 (1994.6) p.169～188

「西ドイツ域内1953年の石炭工業統計」 グルックアウフ 3巻6号 (1994. 7) p.287～300

オット・エッセン「ドイツの炭鉱はいかなる使命に当面しているか」 グルックアウフ 3巻12号 (1995. 1) p.634～636

山本礼次郎「ドイツの石炭鉱業」 炭鉱技術10巻4号 (1995. 4) p.2～5

- 山本健児「ドイツの外国人労働者に関する研究展望」大原社会問題研究所雑誌
No. 528 (2002. 11) p.26 ~ 39
- 近藤潤三「戦後ドイツの韓国人看護師と炭鉱労働者—ドイツ移民史の一齣」
社会科学論集49巻 (2011) p.235 ~ 250
- 朴三石『海外コリアン』中公新書 (2002)
- 森廣正『ドイツで働いた日本人炭鉱労働者』法律文化社 (2005)
- 深田祐介『われら海を渡る』文春文庫 (2011)
- 권이중著『막장광부교수가 되다』図書出版異彩 (2012)
- 大韓石炭公社技術研究所「韓国の石炭政策과 方向에 관련하여」(1968)
- 대한 사십년사 편찬 위원회『炭協40年史』(1988)
- 崔宗煥「韓国の石炭産業と石炭政策」国際動向 (2001. 12) p.1 ~ 5
- 한국과독광부총연합회『과독광부 백서 (派独炭鉱労働者白書)』(2009)

(みうら ようこ)